

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月19日

【事業年度】 第19期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 GMOアドパートナーズ株式会社

【英訳名】 GMO AD Partners Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋口 誠

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。)

【電話番号】 03(5728)7900(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 菅谷 俊彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目16番3号

【電話番号】 03(5728)7900(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 菅谷 俊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	18,923,552	23,742,821	28,111,512	30,494,058	31,961,594
経常利益 (千円)	653,933	650,576	389,115	275,586	558,725
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失() (千円)	180,675	420,037	100,779	21,159	163,044
包括利益 (千円)	269,569	490,354	39,066	86,365	166,624
純資産額 (千円)	4,664,762	5,121,052	4,967,351	4,833,723	4,973,378
総資産額 (千円)	8,449,669	10,220,456	10,734,021	10,668,698	10,130,174
1株当たり純資産額 (円)	285.29	289.36	281.09	274.02	288.43
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	12.28	25.72	6.15	1.29	9.90
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	12.15	25.47			9.88
自己資本比率 (%)	49.9	46.3	43.0	42.2	46.9
自己資本利益率 (%)	4.3	9.4	2.2	0.5	3.5
株価収益率 (倍)	89.98	19.40			48.59
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	357,118	870,166	823,499	581,581	1,256,050
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,707,213	339,488	388,184	313,266	21,305
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	383,826	275,611	103	98,336	935,276
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,021,690	2,771,198	3,211,893	3,371,641	3,715,660
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	381 〔43〕	528 〔251〕	561 〔315〕	611 〔249〕	572 〔208〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割については、第15期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 従業員数は、期末時点の正社員のみの数であります。また〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第17期及び第18期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5 第17期及び第18期における株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高又は営業収益 (千円)	6,052,272	5,859,932	693,625	716,004	862,622
経常利益 (千円)	344,477	218,882	55,574	47,989	171,988
当期純利益金額又は 当期純損失金額() (千円)	209,954	247,622	77,155	43,765	112,420
資本金 (千円)	1,301,568	1,301,568	1,301,568	1,301,568	1,301,568
発行済株式総数 (株)	15,200,000	16,757,200	16,757,200	16,757,200	16,757,200
純資産額 (千円)	4,140,029	4,468,296	4,532,321	4,417,702	4,303,246
総資産額 (千円)	5,490,530	6,221,784	5,849,636	5,679,069	4,553,600
1株当たり純資産額 (円)	279.56	272.43	275.26	268.08	260.56
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	4.30 ()	9.01 ()	()	()	5.00 ()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	14.27	15.16	4.71	2.67	6.83
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	14.12	15.01	4.68		
自己資本比率 (%)	75.2	71.6	77.2	77.6	94.3
自己資本利益率 (%)	5.1	5.8	1.7	1.0	2.6
株価収益率 (倍)	77.44	32.92	92.09		
配当性向 (%)	30.1	59.4			
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	129 〔21〕	123 〔24〕	47 〔8〕	54 〔8〕	51 〔3〕

(注) 1 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割については、第15期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 従業員数は、期末時点の正社員のみ数であります。また〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 平成27年1月1日付で会社分割を行い、純粋持株会社体制へ移行いたしました。これに伴い、純粋持株会社としての事業会社に係る収益を「営業収益」として表示しております。そのため、第17期以降の主要な経営指標等は、第16期以前と比較して大きく変動しております。

5 第18期及び第19期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

6 第17期における配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。

7 第18期及び第19期における株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【沿革】

平成11年9月	「電子メール広告配信サービス」を事業目的として、東京都渋谷区桜丘町20番1号に資本金10,000千円で設立
平成11年12月	『まぐまぐ!』の広告販売をもって営業を開始
平成12年9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現東京証券取引所JASDAQ市場)に株式を上場
平成12年12月	携帯電話端末向けメール広告配信事業を強化する目的で、株式会社兼松コンピューターシステム(現兼松コミュニケーションズ株式会社)等と株式会社マグフォース(連結子会社)を設立
平成13年3月	株式会社ティアラオンラインと提携
平成13年4月	本社を、東京都渋谷区桜丘町26番1号に移転
平成13年6月	株式会社ティアラオンラインと合併
平成13年6月	株式会社マグプロモーションを子会社化し、懸賞付きターゲティングメール配信サービス『ふくびき.com』を開始
平成13年9月	グループ再編の一環として株式会社マグプロモーションを売却
平成13年12月	株式会社マグフォースの株式を追加取得し連結子会社とする
平成14年1月	株式会社メディアレップドットコムと合併
平成14年12月	メール広告配信事業を強化する目的で株式会社イースマイの株式を取得し連結子会社とする
平成15年4月	販売経路の多様化を目的として株式会社エルゴ・ブレインズ(現株式会社スパイア)と業務提携。『DEmail』の広告販売を開始
平成15年4月	株式会社まぐまぐに対し、「女性のためのメルマガストア『ティアラオンライン』」の営業譲渡を行う
平成15年6月	株式会社まぐまぐとの連携を強化する目的で、株式取得及び転換社債型新株予約権付社債の引受けを行う
平成16年9月	株式会社マグフォースを吸収合併
平成16年9月	株式交換による株式会社パワーフォーメーションの完全子会社化により、株式会社サンプランニングの株式を取得し連結子会社とする
平成16年11月	株式会社A D 2が分割するインターネット広告代理事業に関する営業を承継
平成16年11月	株式会社インターパイロンより日本語キーワード検索システム「JWord」の販売に関する営業を譲り受ける
平成16年12月	株式会社パワーフォーメーションを吸収合併
平成17年1月	本社を、東京都渋谷区道玄坂1丁目10番7号に移転
平成17年4月	株式会社イースマイ(連結子会社)が株式会社ネクストと合併し連結子会社から外れる
平成19年6月	シャープ株式会社よりモバイルメールマガジン配信サービス『メルモ』を譲り受ける
平成19年7月	モバイルメディア事業を強化する目的でGMOモバイル株式会社を設立し、連結子会社とする
平成20年2月	株式会社サイバー・コミュニケーションズと資本・業務提携
平成20年7月	「GMOアドパートナーズ株式会社」に商号変更
平成21年4月	GMOサンプランニング株式会社を吸収合併
平成21年11月	株式会社ディーツーコミュニケーションズ(現株式会社D2C)と業務提携
平成22年7月	連結子会社のGMOモバイル株式会社が、株式会社ゆめみから「Sweetマガジン」事業の営業譲受を行う
平成22年11月	株式会社NIKKOの株式を取得し連結子会社とする
平成23年1月	サノウ株式会社を吸収合併
平成23年3月	本社を、東京都渋谷区道玄坂1丁目16番3号に移転
平成23年9月	連結子会社のGMO NIKKO株式会社(旧商号株式会社NIKKO)が、株式会社サイバードからモバイル広告代理店事業の営業譲受を行う
平成24年1月	サーチテリア株式会社の株式を取得し連結子会社とする
平成25年1月	連結子会社のGMO NIKKO株式会社が、株式会社アイ・エム・ジェイから広告代理事業の事業譲受を行う
平成25年3月	JWord株式会社の株式を取得し連結子会社とする
平成25年7月	株式会社イノベーターズの株式を取得し連結子会社とする
平成25年7月	シードテクノロジー株式会社を吸収合併
平成25年10月	株式会社チャイナ・コンシェルジュの株式を取得し連結子会社とする
平成26年1月	株式交換によりGMOソリューションパートナー株式会社を完全子会社とする
平成26年11月	連結子会社のGMO NIKKO株式会社が、同じく連結子会社であったGMOチャイナコンシェルジュ株式会社(旧商号株式会社チャイナ・コンシェルジュ)を吸収合併

平成26年11月	連結子会社のGMOモバイル株式会社が、同じく連結子会社であったGMOサーチテリア株式会社（旧商号サーチテリア株式会社）を吸収合併
平成26年11月	GMOアドマーケティング株式会社（連結子会社）を設立
平成27年1月	当社のインターネット広告事業を吸収分割により連結子会社のGMOアドマーケティング株式会社に承継
平成27年7月	株式会社アドクラウドの株式を取得し連結子会社とする
平成28年1月	連結子会社のGMOモバイル株式会社が、同じく連結子会社であったGMOアドマーケティング株式会社及び株式会社アドクラウドと経営統合（吸収合併）を行い、商号をGMOアドマーケティング株式会社に変更
平成29年1月	連結子会社のGMO NIKKO株式会社が、同じく連結子会社であったGMOイノベーターズ株式会社（旧商号株式会社イノベーターズ）を吸収合併
平成29年2月	連結子会社であるGMOアドマーケティング株式会社のインターネット広告に係る架電営業事業を同じく連結子会社であるGMOソリューションパートナー株式会社を承継会社として吸収分割
平成29年3月	グループ再編の一環としてConcierge Co. Ltd（旧商号GMO Concierge Co. Ltd）を売却
平成29年6月	連結子会社のGMOインサイト株式会社（旧商号JWord株式会社、平成25年3月に連結子会社化）が新設分割によりJWord株式会社を設立
平成29年6月	JWord株式会社（平成29年6月設立）の株式を取得し連結子会社化
平成29年7月	連結子会社のGMOソリューションパートナー株式会社が、同じく連結子会社であったGMOインサイト株式会社（旧商号JWord株式会社、平成25年3月に連結子会社化）を吸収合併
平成29年8月	シフトワン株式会社の株式を取得し連結子会社化
平成30年1月	連結子会社であるGMOアドマーケティング株式会社及びGMO NIKKO株式会社の株式を追加取得し、両社を完全子会社化
平成30年1月	連結子会社であるGMOソリューションパートナー株式会社のWEBソリューション部門を、GMO TECH株式会社を承継会社として吸収分割

3 【事業の内容】

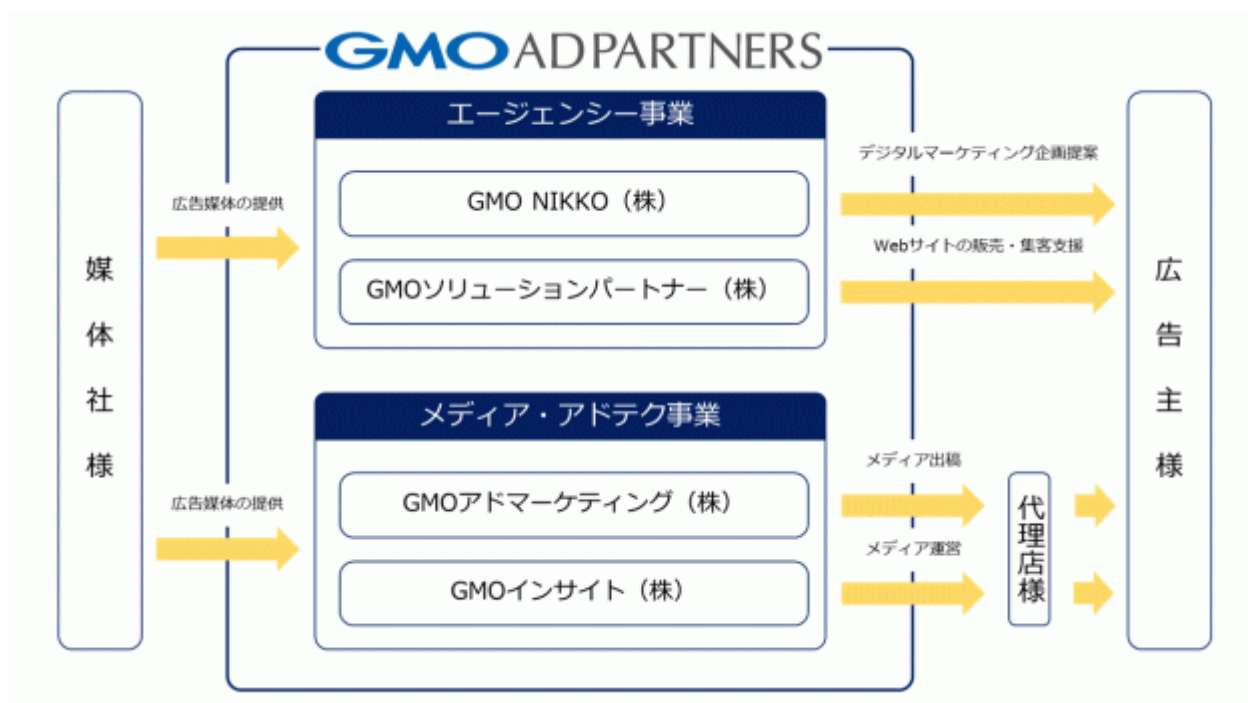
当社グループは連結子会社7社（GMOアドマーケティング株式会社、GMO NIKKO株式会社、GMOインサイト株式会社、GMOソリューションパートナー株式会社、株式会社シフトワン等）、親会社（GMOインターネット株式会社、GMOアドホールディングス株式会社）により構成されており、事業はエージェンシー事業及びメディア・アドテク事業を行っております。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

提出日時点における当社グループについての事業系統図は、次のとおりであります。

なお、旧GMOインサイト株式会社は、平成29年6月1日付で、メディア事業及びソーシャルゲーム事業部門等の新設分割により、JWord株式会社（現GMOインサイト株式会社）を設立しました。旧GMOインサイト株式会社は、平成29年7月1日付で、GMOソリューションパートナー株式会社を存続会社とした吸収合併を行いました。なお、JWord株式会社は、同日付で、その商号をGMOインサイト株式会社に変更しました。

また、平成29年8月9日付で株式会社シフトワンを新たに連結子会社に加えており、本図につきましては上記組織再編を含めた表記としております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) GMOインターネット株式会社 (注) 2、3	東京都 渋谷区	5,000,000 千円	インターネット総合事業		55.74 (46.29)	役員の兼任5名 広告媒体の提供等
GMOアドホールディングス株式会社	東京都 渋谷区	100,000 千円	インターネット広告事業		46.29	役員の兼任2名
(連結子会社) GMOアドマーケティング株式会社 (注) 5、6	東京都 渋谷区	20,000 千円	メディア・アドテク事業	99.91 (0.51)		役員の兼任5名
GMO NIKKO株式会社 (注) 5、7	東京都 渋谷区	100,000 千円	エージェンシー事業	99.99 (0.31)		役員の兼任3名
GMOインサイト株式会社	東京都 渋谷区	50,000 千円	メディア・アドテク事業	100.00		役員の兼任3名
GMOソリューションパートナー株式会社 (注) 4	東京都 渋谷区	290,000 千円	エージェンシー事業	86.00		役員の兼任4名
株式会社シフトワン (注) 4	東京都 渋谷区	490,000 千円	エージェンシー事業	99.97 (99.97)		役員の兼任3名
その他2社						

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有(又は被所有)割合欄の()内は間接所有(又は被所有)割合であり、所有(又は被所有)割合の内数であります。

4 特定子会社であります。

5 平成30年1月1日付で、GMOアドマーケティング株式会社及びGMO NIKKO株式会社は当社の完全子会社となりました。

6 GMOアドマーケティング株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,493,541千円
	(2) 経常利益	304,515千円
	(3) 当期純利益	192,455千円
	(4) 純資産額	649,526千円
	(5) 総資産額	2,321,187千円

7 GMO NIKKO株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	22,089,770千円
	(2) 経常利益	329,729千円
	(3) 当期純利益	147,561千円
	(4) 純資産額	566,239千円
	(5) 総資産額	4,649,615千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エージェンシー事業	402〔186〕
メディア・アドテク事業	119〔19〕
全社(共通)	51〔3〕
合計	572〔208〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
51〔3〕	35.1	4.6	5,386

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当社は、純粋持株会社として全社(共通)の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数内訳を記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係はほぼ円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益・業況判断の指標の改善が続いており、雇用情勢・生産の各指標の改善も進んだことから、総じて緩やかな改善・回復の傾向が継続することとなりました。特に雇用環境の改善は回復の進度を増しており、海外景気の持ち直しと相乗した好循環が続き、回復基調をけん引しております。海外経済については一定の不確実性が認められるものの、金融資本市場国内外とも好調に推移しており、マクロ経済見通しは内外ともに緩やかな回復傾向となりました。

当社の事業領域であるインターネット広告市場につきましては、平成28年度の広告費が1兆3,100億円（前年比13.0%増）となり、テレビ広告に次ぐ市場として引き続き堅調な伸びを維持しております（株式会社電通調べ）。中でもスマートフォン向け広告市場は8,010億円（前年比23.7%増）と推計され（株式会社D2C、株式会社サイバー・コミュニケーションズ（CCI）「2016年インターネット広告市場規模推計調査」）、モバイルシフトと高機能化が加速度的に進んだことに加え、データ、テクノロジーを重要視する広告主の増加によりインターネットメディアへのシフトは今後も拡大することが見込まれております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、これまで行ってきたテクノロジーシフトをはじめとする投資の果実を確実に獲得するべく事業にまい進してまいりました。

これらの結果、注力事業が順調に推移し、当社グループの当連結会計年度の売上高は31,961百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は542百万円（前年同期比105.1%増）、経常利益は558百万円（前年同期比102.7%増）となりました。以上の結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は163百万円（前年同期は21百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当社はセグメント情報の利用者にとって明確で有用な情報開示を目的として、事業を「エージェンシー事業」及び「メディア・アドテク事業」として区分しております。セグメント別の業績は次のとおりであります。

エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、総合インターネット広告代理業を展開するGMO NIKKO株式会社、ウェブソリューションを提供するGMOソリューションパートナー株式会社等で構成されており、当社グループにおける広告主様との主要な接点として、営業活動を主に担っております。

当連結会計年度におきましては、GMOソリューションパートナー株式会社において、平成29年7月1日付で実施した組織再編により製販一体の事業体制が一層強化され、自社商材が伸長したことから、前年同期を上回る業績で推移いたしました。一方、GMO NIKKO株式会社において、ソーシャル広告等の注力商材が大きく伸長したものの、主力である運用型広告が伸び悩んだことなどから事業全体としては売上成長が鈍化する結果となりました。

GMO NIKKO株式会社では成長領域である動画広告等への取組みを一層強化するなど、事業拡大・成長への挑戦を継続しており、今後もインターネット広告市場における成長領域・新商流を適時適切につかみ、グループ経営の相乗効果を発揮することによって、大きな成長を実現すべく事業活動を展開してまいります。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は24,972百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は886百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は主に、メディア様とのリレーションを基にアドプラットフォームの開発・運営を行うGMOアドマーケティング株式会社、メディア事業及びパートナーソリューション事業を運営するGMOインサイト株式会社で構成されており、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発及びメディア様とのリレーション構築の要となっております。

当連結会計年度における当社メディア・アドテク事業におきましては、自社開発のスマートフォン向けアドネットワーク「AkaNe」が引き続き好調に推移をしており、業績をけん引しております。「AkaNe Video Ads」等の提供開始、国内最大の動画広告ネットワークへの連携といった動画広告への対応に加え、不正広告対策ツールとの連携、アドクラウド対策への取組みといった昨今の市場のニーズ・商材トレンドにマッチした商材開発をさらに加速しております。

今後も引き続き市場のニーズをとらえた商品開発・提供を行い、メディア・アドテク事業の成長に注力してまいります。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は9,513百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は365百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて344百万円増加し、3,715百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は1,256百万円の増加（前連結会計年度は581百万円の増加）となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益262百万円、のれん償却額309百万円、売上債権の減少412百万円等によるものであります。一方、減少要因としては法人税等の支払額292百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は21百万円の増加（前連結会計年度は313百万円の減少）となりました。主な増加要因としては、関係会社預け金の払戻による収入200百万円等によるものであります。一方、減少要因としては、無形固定資産の取得による支出114百万円、有形固定資産の取得による支出37百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は935百万円の減少（前連結会計年度は98百万円の減少）となりました。主な減少要因としては短期借入金の純増減額 900百万円、子会社の自己株式の取得による支出32百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
エージェンシー事業	19,944,479	120.4%
メディア・アドテク事業	5,022,034	70.6%
合計	24,966,514	105.5%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
エージェンシー事業	26,333,416	113.6%
メディア・アドテク事業	7,841,968	108.8%
合計	34,175,384	112.4%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
エージェンシー事業	24,926,597	107.1%
メディア・アドテク事業	7,034,996	97.6%
合計	31,961,594	104.8%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)		当連結会計年 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ベネッセコーポレーション	3,078,981	10.1	3,549,611	11.1

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社は、事業基盤の確立のため、以下の取り組みを重点課題とし、企業体制の強化を進めてまいります。

(1)インターネット広告事業における課題

当社グループは継続してインターネット広告事業に重点を置き、業界をリードするプロ集団を目指すにあたり、競合他社に対する優位性を確保する施策を講じ実現するために、次の点を経営課題として認識しております。

自社商品・サービスの販売力・開発力の拡大

更なる商品・サービスの販売力、商品開発力の強化を目指します。この方針の実現に向けて、インターネット広告市場において成長著しいアドテクノロジー商品やインターネットメディアサービスを自社開発し、自社ブランド商品の周知性の拡充、顧客満足度の拡大に向けて取り組んでまいります。また、周知性・顧客満足度の拡大にあたりましては、顧客との接点となる営業部門の強化・拡充も重要な課題であると認識しております。

技術力の強化

インターネットの根幹となる技術力の強化に引き続き取り組んでまいります。既存業務の効率化や人材育成・拡充を進めつつ、既存の技術体制を継続して見直す仕組みを講じることにより、当社グループ全体における商品・サービスの品質向上とその管理体制の強化の実現によるコストコントロールを徹底し、市場シェアを拡大すべく更なる技術力の強化に取り組んでまいります。

投資効果の追求

当社グループで取り組んでまいりました投資活動により生じるシナジー効果の追求に向けて、注力事業領域における体制の強化を図ることにより、潜在化していた案件の確実な獲得を目指し、収益力の更なる拡大に取り組んでまいります。

人材育成の強化

インターネット広告業界をリードするプロ集団として、高い倫理観を持つ人材の育成は、重要な経営課題の一つとして認識し、継続して取り組んでまいります。特に、コンプライアンスに対する高い意識付けを目的とした教育・研修や、人材の長期継続雇用体制の構築を目的とした人材育成フォローアップ制度の拡充を図ってまいります。

(2)再発防止策の進捗について

当社は、平成29年2月に、会計監査人から当社連結子会社であるGMO NIKKO株式会社における売上計上の信ぴょう性に疑義が生じたことを受け、第三者調査委員会を組成し、売上取引の前提となる事実関係及び発生原因の究明、並びに会計処理の適正性の検討を行いました。

その結果、受注及び売上計上プロセスの見直しを前提とする「業務体制の改善」、営業組織と管理組織の相互けん制機能の強化を主目的とした「内部管理体制の改善」、並びに「会計コンプライアンス意識の向上」の3点を経営上の重要課題として捉え、その徹底と内部統制システムの整備・運用に継続して取り組んでまいりました。

具体的には、平成29年7月に、当社グループ管理機能を統合する既存の経営管理組織を、経理・債権管理機能を中心とした経営管理部門、人事・総務・社内システムインフラ整備機能を中心とした経営支援部門、再発防止策の進捗管理・経営方針の実行機能を中心とした経営企画部門の3部門制とする「経営本部」に改組したことにより、再発防止策の実行と維持に努めてまいりました。この施策の他、内部監査体制の拡充、GMOインターネットグループ全体によるコンプライアンス教育の徹底を継続することにより、当社が策定した再発防止策は、現時点まで順調に推移しております。

当社では、今後も再発防止策を着実に推進し、当社グループ一丸となり、ステークホルダーから寄せられる信頼を損ねることの無いよう、体制の維持に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) GMOインターネットグループとの関係について

GMOインターネットグループにおける当社の位置付け

当社グループは、GMOインターネット株式会社を中核とした企業グループ（以下「GMOインターネットグループ」）に属しており、同社は、平成29年12月末日現在、当社議決権の9.45%を直接的に、46.29%を間接的に保有しております。GMOインターネットグループは、同社を中核として、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチの下、インターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インターネット金融事業、モバイルエンターテインメント事業並びにインキュベーション事業を行っております。当社グループは、GMOインターネットグループのうち、インターネット広告・メディア事業を担う中核企業として位置付けられております。従いまして、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

GMOインターネットグループとの取引について

当社グループのGMOインターネット株式会社に対する連結ベースでの販売実績の比率は比較的高くなっており、その他GMOインターネットグループの企業との間で、継続的な取引関係がございます。同社グループの事業戦略、経営方針、経営成績及び財政状態により、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

GMOインターネット株式会社との役員の兼務関係について

当社の役員12名（監査等委員であるものを除く取締役9名、監査等委員である取締役3名）のうちGMOインターネット株式会社の役員を兼ねている者は5名であり、当社における役職、氏名及び同社における役職は次のとおりであります。

氏名	当社における役職	GMOインターネット株式会社における役職
熊谷 正寿	取締役会長（非常勤）	代表取締役会長兼社長 グループ代表
橋口 誠	代表取締役社長	取締役 グループ広告部門統括
堀内 敏明	取締役副社長 グループCTO室長	常務取締役 次世代システム研究室長
安田 昌史	取締役（非常勤）	取締役副社長 グループ代表補佐 グループ管理部門統括
有澤 克己	取締役（非常勤）	常務取締役 グループ財務担当兼グループ国際化支援室担当兼グループ人事部長

このとおり、当社役員のうち非常勤の3名は、当社事業に関する助言を得ることを目的として招聘したものでありますが、GMOインターネットグループの経営方針は当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの事業内容について

当社グループは、エージェンシー事業及びメディア・アドテク事業を展開しており、インターネット広告業界での圧倒的な地位を構築していくことを目指しております。当社グループでは、インターネット利用者の増加が見られることから、当社グループの事業は、順調にその規模を拡大するものと考えております。しかしながら、当社グループの事業におきまして、相対的にエージェンシー事業による収益性が高いことから、国内景気の動向、その他の要因による広告主からの需要等が変動した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 広告市場の業績への影響について

当社グループは、広告枠を提供する媒体について広告主の多様なニーズに対応するため、その取扱数を拡大し、また、広告主のニーズを媒体にフィードバックする等により、媒体開発にも注力しております。一方で、当社が取り扱う各媒体において、新技術への対応に遅れが生じた場合やユーザーの嗜好と乖離したサービス提供を行った場合、これら媒体の利用者数が減少し、当該媒体における当社取扱広告枠の販売に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの取引先であるネット広告媒体運営事業者が、いわゆる「アドフラウド（広告詐欺）」に関与した場合、アドフラウドの影響を受けた広告主による広告露出が減少すると共に、当社広告取扱高が減少し、当社グループの営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合他社の動向について

インターネット広告市場は、成長中の業界であることから既存の競合他社が多く存在し、また、市場の拡大に伴い事業会社の新規参入が相次ぐ業界でもあります。この状況下において、当社グループでは、サービスの開発、販売力の拡充、技術力の強化により他社との差別化を図っておりますが、競争環境の激化により当社グループのサービスが他社に劣後する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定取引先への依存について

当社グループでは、エージェンシー事業において、ヤフー株式会社及びGoogle, Inc.の正規代理店を担う会社を含んでおり、連結売上高に占めるこの2社の商材の売上高の割合が大きくなっております。また、ヤフー株式会社とは、当社グループのメディア・アドテク事業における媒体枠の提供など、密接な取引関係がございます。

これらの取引先とは、ヤフー株式会社との資本関係の維持等、良好な関係を維持しておりますが、各社の事業方針の変更、契約の更新内容及び業界動向などの理由により取引量の縮小が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業者との事業活動について

当社グループでは、ネット広告事業におけるテクノロジーの革新に対応するため、北米地域の事業者を中心としたアドテク事業者との業務提携を進めております。この提携関係は、海外現地の法律、規制等に従っておりますが、役務の輸出入に関する規制、関税等の租税に関する制度の制定又は改定、現地事業者の法人統廃合、その他の予期しない現地法令又は政府方針の制定もしくは改定等関連法令に基づく勧告や手続の執行、又は行政による命令や指導の結果、当該事業の遂行が制約され、当社グループの財政状況や経営成績に悪影響を与える可能性があります。

また、戦争、テロリズム、紛争、暴動、その他の要因による社会的・政治的混乱等の発生により、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

(7) 情報セキュリティについて

当社グループは事業活動を通じ、取引先の重要情報や個人情報に接する機会を有しており、継続した情報資産の適切な管理は、インターネット業界において事業活動を展開する当社グループの重要課題と認識しております。しかしながら、当社グループから顧客の重要情報等が漏えいするような事態が生じた場合、社会的信用の失墜により経営成績及び事業の継続に重大な影響を与える可能性があります。

(8) システム管理について

当社グループの事業は、インターネット関連サービスに特化しており、インターネットへの接続、データセンターの維持管理等の重要な業務の一部を外部委託していることがあります。その為、当社グループでは制御できない領域で発生した障害、悪意の第三者による不正アクセス、ハードウェア又はソフトウェアの欠陥（いわゆるバグを含む）等により、当社グループの事業に用いるネットワーク・システムの一部又は全部が正常に作動せず、重要なデータの消滅や書換え、第三者によるデータの不正入手、取引停止等が発生する可能性があります。これらは、当社グループの収益機会を喪失するだけでなく、第三者からの多額の損害賠償請求、監督官庁による行政指導、営業停止処分その他の行政処分により、当社グループの事業活動及び業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法令等遵守体制の維持について

当社グループでは、総合的なリスク管理の強化が社会的に要求されていることを受け、当社グループ全体でコンプライアンスの周知徹底を図り、代表取締役社長直轄のグループ内部監査部門や内部通報制度（GMOグループヘルプライン制度）の運用、金融商品取引法上の内部統制体制の運用、会社法上の内部統制システムの整備・運用などを実行することにより、コンプライアンス体制の継続的強化に取り組んでおります。しかしながら、事業の急速な拡大や人員の急激な増加等によりコンプライアンス管理体制の十分な構築が追いつかない場合、個人的・組織的な不正行為を含むコンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があり、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保・育成について

当社グループは、事業規模の拡大に伴う業務量の増加に伴い、各分野における優秀な人材を確保・育成することは重要な経営課題であると認識しており、積極的な採用活動を行うと同時に、教育研修等人材育成の充実に注力しておりますが、雇用情勢や労働需給が変化した場合、事業発展のペースダウン、採用方法の多様化により費用が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 新規事業展開・事業投資について

当社グループは、事業拡大又は育成の手段として、新会社の設立や既存会社への出資、合併事業の展開等を行うことがあります。これらの投資活動は、社内主要メンバーによる専門的見地を踏まえつつ、収益可能性とリスク分析を検討する会議体における検討を通じ、当該投資行為の可否を決定するけん制機能を有しております。しかしながら、当社を取り巻く経済状況・事業環境の変化により、これら投資行為又は新規事業が計画通りに進捗しない、又は現在の価値と異なる結果を招く可能性があります。

また、投資実行先の事業の状況が当社グループに与える影響や、新規事業が当社グループに与える影響を確実に予測することは困難であり、投資回収が困難となるような予期せぬ要因が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 組織改革について

当社グループでは、今後も再発防止策の実行・維持に向けて取り組みつつ、既存組織の機能見直しを進めると共に、コストの合理化や資産圧縮を進めるなどの施策を講じていく方針です。この進捗状況により、既存の組織や事業・業務の見直しにより、一時的な多額の経費が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
GMOアドパートナーズ株式会社	GMOインターネット株式会社	資金調達及び運用並びに決済事務の効率化を目的として、資金の一括管理その他のキャッシュマネージメントサービスの運営委託契約	平成18年6月26日より、契約期間の定めなし。
GMO NIKKO株式会社	ヤフー株式会社	ヤフー株式会社の広告配信サービスを正規代理店として取り扱う旨の代理店契約	平成25年4月9日から平成26年3月31日まで。ただし、期間満了の1ヶ月前までに、契約終了の旨の事前書面通知無き限り、自動的に1年間更新。
GMOインサイト株式会社	Yahoo! Inc.	日本語キーワード検索システム「JWord」サービスを提供するために必要なコンピュータシステムの日本国内における独占的・永続的なライセンス契約	平成14年4月22日より、契約期間の定めなし。

(注) 上記、当社によるGMOインターネット株式会社との契約に基づく金利については、市場金利等を勘案し決定しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債の帳簿価格及び収益・費用の認識に影響を与える見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

(流動資産)

当社グループの当連結会計年度末の流動資産は8,265百万円（前連結会計年度末は8,374百万円）と109百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が3,465百万円（前連結会計年度末は2,804百万円）と661百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が3,674百万円（前連結会計年度末は3,998百万円）と324百万円の減少、関係会社預け金が650百万円（前連結会計年度末は1,170百万円）と520百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては1,864百万円（前連結会計年度末は2,293百万円）と429百万円の減少となりました。主な要因は、繰越税金資金が224百万円（前連結会計年度末は69百万円）と155百万円増加した一方で、のれんが209百万円（前連結会計年度末は508百万円）と299百万円の減少、ソフトウェアが278百万円（前連結会計年度末は388百万円）と110百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は10,130百万円（前連結会計年度末は10,668百万円）と538百万円の減少となりました。

負債の部

(流動負債)

流動負債につきましては4,834百万円（前連結会計年度末は5,665百万円）と831百万円の減少となりました。主な要因は、未払法人税等が208百万円（前連結会計年度末は38百万円）と170百万円増加した一方で、短期借入金が零（ゼロ）円（前連結会計年度末は900百万円）と900百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては322百万円（前連結会計年度末は169百万円）と152百万円の増加となりました。

この結果、負債合計は5,156百万円（前連結会計年度末は5,834百万円）と678百万円の減少となりました。

純資産の部

純資産合計につきましては、4,973百万円（前連結会計年度末は4,833百万円）と139百万円の増加となりました。主な要因は利益剰余金が1,283百万円（前連結会計年度末は1,108百万円）と174百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は31,961百万円(前年同期は30,494百万円)となり、1,467百万円の増加となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は542百万円(前年同期は264百万円)となり、278百万円の増加となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は558百万円(前年同期は275百万円)となり、283百万円の増加となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は163百万円(前年同期は21百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となり、184百万円の増加となりました。これにより1株当たり当期純利益金額は、9円90銭となりました。

(4) 業績の状況

業績の状況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおいて、「ソフトウェア」は重要な資産であるため、有形固定資産のほか、無形固定資産のうち「ソフトウェア」を含めて設備の状況を記載しております。

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は117,589千円で、その主なものは業務効率を向上させる目的で販売システムの整備を図った事によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社機能	88,224	41,294	59,644	189,164	51 〔 3 〕

(注) 1. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

リース物件

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	事務所関連設備	6,602千円	9,437千円

賃借物件

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物賃借床面積 (㎡)	年間賃借料
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	2,833.1	35,656千円

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
GMO NIKKO(株)	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	19,360	5,331	124,790	149,481	227 〔 27 〕
GMOアドマーケティング(株)	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所		15,613	61,261	76,875	96 〔 18 〕
GMOインサイト(株)	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所		552	35,000	35,553	23 〔 1 〕
GMOソリューションパート ナー(株)	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	34,936	24,600	6,314	65,850	169 〔 150 〕

(注) 1. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,800,000
計	60,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月19日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,757,200	16,757,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,757,200	16,757,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

取締役会決議日(平成24年7月23日)		
	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数(個)	320	304
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	64,000	60,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 278(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月24日から 平成33年7月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 278 資本組入額 1株当たり 139	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時まで継続して、当社の取締役、監査役もしくは従業員又は当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位であることを要する。 (2) 本新株予約権者の質入れ、担保権の設定及び相続は認めない。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月1日 (注)1	15,124,000	15,200,000		1,301,568		1,914,547
平成26年1月1日 (注)2	1,557,200	16,757,200		1,301,568	141,797	2,056,344

(注) 1 株式分割(1:200)によるものであります。

2 平成25年12月2日開催の取締役会の決議に基づき、GMOソリューションパートナー株式会社を完全子会社とする同社との株式交換を行ったことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の 状況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	15	20	7	11	7,340	7,395	
所有株式数 (単元)		5,568	1,887	122,851	326	21	36,913	167,566	600
所有株式数 の割合(%)		3.32	1.13	73.31	0.20	0.01	22.03	100.00	

(注) 自己株式270,800株は、上記「個人その他」に2,708単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOアドホールディングス株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	7,632,000	45.54
株式会社ネットアイアールディー	京都府京都市下京区中堂寺粟田町93番地京都リサーチパークサイエンスセンタービル4号館	2,666,000	15.90
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	1,557,200	9.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	523,000	3.12
株式会社サイバー・コミュニケーションズ	東京都中央区築地1丁目13番1号 築地松竹ビル	400,200	2.38
藤島 満	和歌山県和歌山市	187,200	1.11
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	110,200	0.65
GMOアドパートナーズ従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町26番1号	97,300	0.58
GMOアドパートナーズ役員持株会	東京都渋谷区桜丘町26番1号	51,500	0.30
会田 研二	東京都八王子市	45,000	0.26
計		13,269,600	79.13

(注) 当社は自己株式270,800株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 270,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,485,800	164,858	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	16,757,200		
総株主の議決権		164,858	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) GMOアドパートナーズ 株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	270,800		270,800	1.62
計		270,800		270,800	1.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。
 当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成24年3月19日定時株主総会決議)

会社法の規定に基づき、ストックオプションの目的で新株予約権を無償で発行することを、平成24年3月19日の第13期定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成24年3月19日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使による)	55,400	10,361,200	4,800	1,334,400
保有自己株式数	270,800		266,000	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、各事業年度の業績、企業体質の強化と今後の事業展開を総合的に勘案しつつ、平成28年12月期より連結ベースの配当性向50%を目標とすることを基本方針としてまいりました。

また、配当回数につきましては、当社は株主総会を決定機関として年1回の配当を行うことを基本方針としておりますが、迅速かつ機動的な資本政策の実行を図るとともに、株主の皆様への速やかな利益還元を目的とした四半期配当の将来的な実施を見越し、基準日を毎年3月31日、6月30日、9月30日、12月31日として当社定款に定めております。

このような方針に基づき、平成29年12月期の配当につきましては1株当たり5円00銭としております。

(注) 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年3月18日 定時株主総会	82,432	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	315,000 1,250	1,195	627	586	509
最低(円)	68,000 980	460	359	379	431

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年12月1日、1株 200株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	489	476	457	490	509	496
最低(円)	445	439	445	460	470	475

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長		熊谷 正寿	(昭和38年7月17日生)	平成3年5月 株式会社ボイスメディア(現GMOインターネット株式会社)代表取締役 平成11年9月 当社代表取締役 平成12年4月 当社取締役 平成13年8月 株式会社アイル(現GMOクラウド株式会社)代表取締役会長 平成14年4月 GMO総合研究所株式会社(現GMOリサーチ株式会社)取締役会長(現任) 平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)代表取締役会長兼社長 平成15年3月 株式会社アイル(現GMOクラウド株式会社)取締役会長(現任) 平成16年3月 株式会社paperboy&co.(現GMOペパボ株式会社)取締役会長(現任) 平成16年3月 GMOモバイルアンドデスクトップ株式会社(現GMOメディア株式会社)取締役会長(現任) 平成16年12月 株式会社カードコマースサービス(現GMOペイメントゲートウェイ株式会社)取締役会長 平成19年3月 当社取締役会長 平成20年5月 GMOインターネット株式会社代表取締役会長兼社長グループ代表(現任) 平成21年4月 株式会社イノベックス(現GMO TECH株式会社)取締役会長(現任) 平成21年7月 株式会社NIKKO(現GMOアドホールディングス株式会社)代表取締役社長(現任) 平成23年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長兼社長 平成24年12月 同社取締役会長(現任) 平成27年3月 当社取締役 平成28年3月 当社取締役会長(現任)	1年 (注)2	
代表 取締役 社長		橋口 誠	(昭和43年10月1日生)	平成12年4月 株式会社日広取締役 平成15年4月 同社常務取締役 平成16年4月 同社専務取締役 平成18年4月 ネオ・アット・オグルヴィ株式会社取締役 平成18年9月 株式会社NIKKO(現GMOアドホールディングス株式会社)専務取締役 平成19年7月 同社代表取締役社長 平成21年8月 株式会社NIKKO(現GMO NIKKO株式会社)代表取締役社長(現任) 平成23年3月 当社取締役 平成27年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年3月 GMOソリューションパートナー株式会社取締役(現任) 平成27年3月 GMOモバイル株式会社(現GMOアドマーケティング)取締役(現任) 平成27年3月 GMOアドホールディングス株式会社取締役(現任) 平成29年5月 GMOインターネット株式会社取締役グループ広告部門統括(現任) 平成29年6月 JWord株式会社(現GMOインサイト株式会社)取締役(現任) 平成29年8月 株式会社シフトワン取締役 平成29年10月 同社代表取締役社長(現任)	1年 (注)2	26,260 (注)5
取締役 副社長	グループ CTO室長	堀内 敏明	(昭和46年3月27日生)	平成14年7月 GMOメディアアンドソリューションズ株式会社(現GMOメディア株式会社)入社 平成15年3月 同社取締役システム本部長 平成20年3月 GMOインターネット株式会社入社次世代システム研究室長 平成23年3月 同社取締役次世代システム研究室長 平成26年10月 当社グループCTO室長 平成27年3月 当社取締役副社長兼GMOアドパートナーズグループCTO室長(現任) 平成27年3月 GMOインターネット株式会社常務取締役次世代システム研究室長(現任) 平成28年1月 GMOアドマーケティング株式会社取締役(現任)	1年 (注)2	12,007 (注)5

常務取締役	菅谷 俊彦 (昭和43年7月19日生)	平成12年1月 平成13年7月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年6月 平成19年2月 平成25年3月 平成28年3月 平成29年3月 平成29年3月 平成29年6月 平成29年6月 平成29年8月	インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)入社 同社総務本部長 同社グループ総務本部長 同社取締役グループ総務本部長 同社取締役グループ総務本部長兼グループ人事担当 同社取締役グループ人事・グループ総務担当 同社取締役グループ人事部長 当社常務取締役(現任) GMOアドマーケティング株式会社監査役(現任) GMOソリューションパートナー株式会社監査役(現任) GMO NIKKO株式会社監査役(現任) JWord株式会社(現GMOインサイト株式会社)監査役(現任) 株式会社シフトワン 監査役(現任)	1年 (注)2	2,357 (注)5
取締役	伊藤 幹高 (昭和48年7月9日生)	平成16年9月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年3月 平成24年1月 平成26年3月	GMOコミュニケーションズ株式会社(現GMOソリューションパートナー株式会社)入社 GMOインターネット株式会社法人営業統括本部メディア営業部長 GMOソリューションパートナー株式会社WEBコンサルティング営業本部長 同社取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	1年 (注)2	11,125 (注)5
取締役	渡部 謙太郎 (昭和56年5月15日生)	平成16年1月 平成19年7月 平成25年1月 平成27年3月	当社入社 GMOモバイル株式会社(現GMOアドマーケティング株式会社)取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	1年 (注)2	6,186 (注)5
取締役	安田 昌史 (昭和48年6月10日生)	平成12年4月 平成13年9月 平成14年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成20年5月 平成25年3月 平成27年3月 平成28年3月 平成28年6月 平成28年12月	公認会計士登録 インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)入社 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)経営戦略室長 同社取締役戦略室長 同社常務取締役グループ経営戦略担当兼IR担当 同社専務取締役管理部門統括・グループ経営戦略・IR担当 GMOインターネット株式会社専務取締役グループ管理部門統括 同社専務取締役グループ代表補佐グループ管理部門統括 同社取締役副社長グループ代表補佐グループ管理部門統括(現任) 当社取締役(現任) GMOメディア株式会社取締役(現任) GMOクラウド株式会社取締役(現任) GMOペパボ株式会社取締役(現任) GMOリサーチ株式会社取締役(現任) GMO TECH株式会社取締役(現任) GMOクリックホールディングス株式会社(現GMOフィナンシャルホールディングス株式会社)取締役(現任) あおぞら信託銀行株式会社社外監査役(現任) GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役(現任)	1年 (注)2	

取締役	有澤 克己 (昭和48年12月21日生)	平成11年5月 平成13年7月 平成13年9月 平成15年3月 平成16年4月 平成17年3月 平成20年3月 平成20年5月 平成21年1月 平成28年3月 平成29年5月	インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)入社 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)経営戦略室マネージャー 税理士登録 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)グループ経営戦略室長 同社グループ経営戦略本部長 同社取締役グループ経営戦略本部長 当社社外監査役 GMOインターネット株式会社取締役グループ財務本部長 同社取締役グループ財務部長 当社取締役(現任) GMOインターネット株式会社常務取締役グループ財務担当兼グループ人事部長 同社常務取締役グループ財務担当兼グループ国際化支援室担当兼グループ人事部長(現任)	1年 (注)2	
取締役	須田 昌樹 (昭和47年2月10日生)	平成25年10月 平成29年6月 平成29年8月	当社入社 経営企画部エグゼクティブマネージャー 当社取締役(現任) GMO NIKKO株式会社監査役(現任) GMOアドマーケティング株式会社監査役(現任) GMOソリューションパートナー株式会社監査役(現任) JWord株式会社(現GMOインサイト株式会社)監査役(現任) 株式会社ソフトワン監査役(現任)	1年 (注)2	5,316 (注)5
取締役	佐久間 勇 (昭和55年4月8日生)	平成15年4月 平成21年4月 平成26年1月 平成27年3月 平成30年1月 平成30年3月	株式会社サンプランニング入社 当社入社(当社と株式会社サンプランニングが合併) GMO NIKKO株式会社広告事業本部本部長 同社取締役(現任) 株式会社ソフトワン取締役(現任) 当社取締役(現任)	1年 (注)2	5,487 (注)5
取締役 (監査等委員)	稲葉 幹次 (昭和12年9月9日生)	昭和36年4月 昭和46年4月 昭和46年6月 平成7年3月 平成7年4月 平成9年3月 平成10年7月 平成13年3月 平成13年8月 平成14年3月 平成21年8月 平成23年9月 平成28年3月 平成29年3月	東映株式会社入社 株式会社コージー本舗入社 同社常務取締役 プリンセスマチュラボルゲーゼ株式会社(現株式会社コスメディア)入社 同社取締役管理本部長 インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役管理本部長兼総務部長 同社取締役社長室長 当社監査役 株式会社アイル(現GMOクラウド株式会社)社外監査役 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)相談役(現任) 株式会社NIKKO(現GMO NIKKO株式会社)社外監査役 GMOソリューションパートナー株式会社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任) GMOクラウド株式会社取締役(監査等委員) 同社取締役(現任)	2年 (注)3	
取締役 (監査等委員)	熊谷 文麿 (昭和48年8月13日生)	平成12年4月 平成19年12月 平成20年1月 平成24年12月 平成28年3月 平成28年8月	株式会社日本能率協会総合研究所(公共政策研究室研究員)入社 第一東京弁護士会登録 パークレイズ・キャピタル証券株式会社(現パークレイズ証券株式会社)入社 佐藤総合法律事務所入所 当社取締役(監査等委員)(現任) GMOクリック証券株式会社 監査役(現任)	2年 (注)1 (注)3 (注)4	

取締役 (監査等 委員)	杉野 知包	(昭和27年7月12日生)	昭和46年4月	熊本国税局採用	2年 (注)1 (注)3 (注)4
			昭和47年5月	川崎北、芝、八王子税務署に大蔵事務官として勤務	
			昭和54年7月	町田、厚木、四谷税務署に国税調査官として勤務	
			平成元年7月	立川税務署に上席国税調査官として勤務	
			平成2年7月	課税第二部資料調査課に国税実査官として勤務	
			平成5年7月	芝税務署に統括国税調査官として勤務	
			平成7年7月	課税第二部資料調査課に主査として勤務	
			平成8年7月	調査第二部に主査として勤務	
			平成10年1月	大和税務署に統括国税調査官として勤務	
			平成10年7月	課税第二部資料調査課に国際調査専門官として勤務	
			平成11年7月	横浜中税務署に特別調査情報官として勤務	
			平成13年7月	厚木、八王子、目黒税務署に第1統括国税調査官として勤務	
			平成19年7月	鶴見、大和、緑、立川税務署に特別国税調査官として勤務	
平成25年8月	杉野知包税理士事務所開業事務所長(現任)				
平成30年3月	当社取締役(監査等委員)(現任)				
計					68,738

- (注) 1 取締役熊谷文麿氏及び取締役杉野知包氏は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、取締役熊谷文麿氏及び取締役杉野知包氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 5 各役員の所有株式数には、当社役員持株会における本人の持分が含まれております。
- 6 当社は、監査等委員である取締役が法令に定めた員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める監査等委員である取締役を1名選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
仲村 周明	昭和21年10月17日	昭和44年4月 株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行)入行 昭和58年2月 同行公共法人部副部長 平成元年6月 同行新宿支店副支店長 平成4年6月 同行国際営業企画部中国室長 平成5年10月 International Far Eastern Leasing Co., Ltd.代表取締役社長 株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行)監査部主任監査役 平成7年10月 平成11年11月 三伸株式会社取締役管理本部長 平成14年1月 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社入社シニア・コンサルタント 平成19年1月 株式会社IMJモバイル(現株式会社アイ・エム・ジェイ)監査役 平成22年3月 当社監査役 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として認識しており、その強化のポイントは経営監督システムの強化とアカウンタビリティの徹底的な遂行にあると考えております。

経営監督システムの強化という観点からは、内部管理体制の構築を検討するとともに、取締役会の開催頻度の充実、各取締役間のけん制機能の強化による業務執行機能の充実を図って参ります。

アカウンタビリティの徹底的な遂行という観点からは、情報開示の質の強化とそれら情報の適時開示を考えております。情報開示の質の強化としては、特に開示財務情報の精度の強化を図ることを目的として、数値の精度を高めるのみならず、さまざまな財務指標や財務諸表数値を投資家の方々に提供することを通じて、財務情報自体の質の強化に努めて参ります。また、適時開示という観点からは、迅速な決算発表やプレスリリースに努めて参りたいと考えております。そして、これらの開示情報を積極的に株主や投資家の皆様に提供する手段として、ホームページによるIR情報の提供等を強化して参ります。

企業統治の体制

当社は、平成28年3月20日開催の定時株主総会において定款の一部変更を行い、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実という観点から、自ら業務執行をしない社外取締役の機能を活用することで、中長期的な企業価値向上を図るべく、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

事業計画の決定及び重要事項の決定については、全て取締役会により行われております。定時取締役会を月に1回、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当社の役員は、監査等委員以外の取締役10名、監査等委員である取締役3名(提出日現在)で構成されております。取締役会における決定事項の検討は、十分な議論を重ねて行われており、実質的な意思決定機関として機能していると考えております。業務報告についても、各取締役が毎月の業務執行状況の報告を行い、各取締役の業務執行状況について取締役間で十分な協議、評価を行っております。したがって、各取締役間の監督機能は実効性のあるものとなっております。また、監査等委員である取締役のうち2名は会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、取締役会並びに会議等に出席し、重要な業務執行に関する意思決定を監督いたします。

(内部統制システムの整備の状況)

a. 当社企業グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社並びに当社子会社から成る企業集団(以下、「当社企業グループ」という。)では、文書管理規程及び情報セキュリティポリシーに基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的情報により電磁的に記録し、文書管理規程に定める保管場所に、文書の分類ごとに同じく同規程に定められた期間保存することにより適切な管理及び保管を行います。

当社企業グループの監査等委員、監査役及び内部監査室は、その権限において、文書等の閲覧及び謄写を行うことができます。

b. 当社企業グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社企業グループでは、リスク管理規程等を制定し、各種取引から発生する損失の危険を最小限にすべく対応します。

また、当社企業グループでは、取締役を構成員(監査等委員、監査役は任意出席)として、会社の取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要事項を協議又は決議する経営会議を設置し、当該会議体を原則毎週開催することにより、日々の取引の状況を詳細に把握し、会社に損害を及ぼす恐れのある事実の早期発見に努めます。

更に、「リスク管理委員会」を設置し、当該会議体を、原則、毎月開催することにより、当社企業グループに損害を及ぼす恐れのあるリスク情報の早期発見と、その発現への対処に努めます。

c. 当社企業グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社企業グループでは、各取締役の担当事業部門を明確にし、各期の業績に対する経営責任を明確にするために、毎年取締役一人ひとりの業績評価を厳格に行うことにより、その職務執行の効率性を向上させます。

定例の経営会議及び当社企業グループ横断の幹部メンバーによる会議を原則毎週開催し、経営の重要事項の決定や職務執行状況の把握を適時に行うことにより職務の効率性を常に検証します。

d. 当社企業グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社企業グループは、GMOインターネットグループの培ってきたマインドを「GMOインターネットグループスピリットベンチャー宣言」として共有して企業活動の原点として遂行し、また、「GMOインターネットグループコンプライアンス要綱」の下、法令・社会倫理を遵守し、コンプライアンスの体制の確立を確保します。

経営意思決定並びに職務執行の報告の場である取締役会及び経営会議において、全ての議題に監査等委員又は監査役の意見を求め、適法性の確認を行います。

「コンプライアンス研修」を開催し、また、「GMOヘルプライン制度」の利用により、相談・通報体制を運用し、不正行為等の予防、早期発見及び自浄作用の実効性を図り、会社のコンプライアンス経営の強化に取り組みます。

「内部監査室」は、業務執行が法令・定款等に適合しているかについて定期的に監査を実施します。

e. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社では、当社企業グループ全社の社長を含めた、当社企業グループ横断の幹部メンバーによる会議を原則毎週開催し、当社企業グループ各社の経営活動の成果等を把握し、予算統制を的確に行います。

当社子会社各社には、当社より取締役もしくは監査役を一定数派遣し、業務執行の状況について常時把握し、関係会社管理規程に定める一定の重要な意思決定事項については、あらかじめ当社取締役会又は経営会議に報告することにより、企業集団全体としての業務の適正性を確保します。

また、当社子会社各社にコンプライアンスについて指導を行い、不正行為等の予防、早期発見及び自浄作用の実効性を図り、グループ全体としてのコンプライアンス経営の強化に取り組みます。

さらに、「内部監査室」を設置し、当社企業グループ各社への業務執行、管理状況についての内部監査を行い、業務の適正を確保する体制を構築します。

なお、前記「リスク管理委員会」が、原則、四半期に1回、グループのリスク管理状況について取締役会へ報告することにより、更なる業務の適正を確保するよう努めます。

- f. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
現在当社では、監査等委員会の職務を補助すべき使用人の設置を行っていませんが、監査等委員会の要求に応じ職務補助のためスタッフを配置します。
- g. fの使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
fの使用人を設置する場合には、その監査等委員会補助業務に関しては、監査等委員会又は監査等委員の指揮命令にのみ服するものとし、取締役、業務執行取締役及び他の業務執行組織の指揮命令を受けないものとするにより、監査等委員会又は監査等委員の職務を補助する使用人に対する指示の実効性を確保します。
- h. fの使用人の取締役からの独立性に関する事項
fの使用人を設置する場合には、その独立性を確保するため、スタッフの任命、異動、人事考課等の人事権に係る事項の決定は、事前に監査等委員会の同意を得ることとします。
- i. 取締役及び使用人が監査等委員会又は監査等委員に報告をするための体制
当社では、監査等委員が取締役会はもとより経営会議等重要な会議へ出席するとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、必要に応じて取締役等にその説明を求め、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握します。
当社の取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見した場合には、法令に従い、速やかに監査等委員会又は選定監査等委員に報告することとします。
また、監査等委員会は、選定監査等委員を通じ当社の会計監査人から会計監査並びに内部監査室から内部監査の内容について説明を受けるとともに、情報交換を図り連携体制を構築します。
- j. 子会社の取締役及び使用人が監査等委員会又は選定監査等委員に報告をするための体制
当社では、子会社との間で、予め、子会社の取締役、監査役、使用人等又はこれらの者から報告を受けた者が、子会社の取締役会もしくは監査役を介して又は直接に、当社の取締役、監査等委員会、使用人等に報告することができる体制を整備することとします。
- k. 前二号の報告をしたものが当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- (1) 監査等委員は、取締役又は使用人から得た情報について、第三者に対する報告義務を負わないこととします。
- (2) 監査等委員は、報告した使用人の異動、人事評価及び懲戒等に関して、取締役にその理由の開示を求めることができるものとします。
- l. 監査等委員の職務の執行について生じる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査等委員がその職務の執行について生じる費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査等委員の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じるものとします。
- m. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員会と代表取締役は、相互の意思疎通を図るため、定期的に打ち合わせを設けます。
また、会計監査人並びに内部監査室とも定期的に打ち合わせを設けます。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、上記「内部統制システムの整備の状況」に記載のとおり、リスク管理規程等を制定し、各種取引から発生する損失の危険を最小限にすべく対応しています。

また、当社企業グループでは、取締役を構成員（監査等委員である取締役は任意出席）として、会社の取締役会への委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要事項を協議又は決議する経営会議を設置しており、当該会議体を原則毎週開催することにより、日々の取引の状況を詳細に把握し、会社に損害を及ぼす恐れのある事実の早期発見に努めております。

更に、「リスク管理委員会」を設置して、当該会議体を、原則、毎月開催することにより、当社企業グループに損害を及ぼす恐れのあるリスク情報の早期発見と、その発現への対処に努めております。

(子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社では、上記「内部統制システムの整備の状況」に記載のとおり、当社企業グループ全社の社長を含めた、当社企業グループ横断の幹部メンバーによる会議を原則毎週開催し、当社企業グループ各社の経営活動の成果等を把握し、予算統制を的確に行っています。

当社子会社各社には、当社より取締役もしくは監査役を一定数派遣し、業務執行の状況について常時把握し、関係会社管理規程に定める一定の重要な意思決定事項については、あらかじめ当社取締役会又は経営会議に報告することにより、企業集団全体としての業務の適正性を確保しています。

また、当社子会社各社にコンプライアンスについて指導を行い、不正行為等の予防、早期発見及び自浄作用の実効性を図り、グループ全体としてのコンプライアンス経営の強化に取り組んでいます。

さらに、「内部監査室」を設置し、当社企業グループ各社への業務執行、管理状況についての内部監査を行い、業務の適正を確保する体制を構築しています。

なお、前記「リスク管理委員会」が、原則、四半期に1回、グループのリスク管理状況について取締役会へ報告することにより、更なる業務の適正を確保するよう努めております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査につきましては、当社は独立機関として内部監査室を設置しております。具体的には、内部監査規程に基づき社内プロジェクト及び当社グループ各社が、法令、定款、社内規程、並びに業界団体の定めるガイドライン等に従い適正な企業活動を行なっているか、また、業務フローにおいて適切なけん制が働いているか否かを、監査等委員会との相互協力の上、書類の閲覧及び実地調査しております。また、内部監査責任者は、監査等委員との間で監査計画書の相互入手、監査結果について相互報告、また場合によっては相互の監査への立会等綿密な連携を取っています。

監査等委員会監査につきましては、監査等委員3名で構成され、監査等委員会で策定された監査方針・監査計画に従い取締役会に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し適法性を監査しております。また、各監査等委員は、内部監査責任者と定期的にミーティングを行ない、内部監査の実施及び監査結果について報告を受けるとともに、内部監査の実施計画、具体的実施方法、業務改善等に関して、取締役・使用人からの事情の聴取、書類の閲覧、実地調査等を行なっております。さらに、監査等委員は会計監査人と定期的に会合を開き、監査計画、監査実施状況等について報告及び説明を受け、必要に応じて適宜情報交換を行うこと等により相互に連携して監査を実施し、監査の品質向上・効率化、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

社外取締役

イ．社外取締役の機能及び役割等

当社の社外取締役は2名であります。社外取締役はそれぞれの活動を通して経営の透明性の向上や健全性の維持に貢献しており、現状の選任状況は当社の企業統治体制において有効に機能していると考えております。

当社は社外取締役について、当社外における経験及び専門的知見等を勘案のうえ、候補者を選定し、取締役会の承認を経て定時株主総会に推薦しております。

ロ．会社と社外取締役との利害関係

社外取締役である熊谷文麿氏及び杉野知包氏は、当社との間には特別の関係はありません。

ハ．社外取締役と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との連携等

社外取締役が参画する取締役会において内部監査結果を含めた内部統制の状況の報告及び監査等委員会監査の監査方針等の説明が行われます。また、社外取締役である監査等委員が参画する監査等委員会において監査等委員会監査の方針の決定や内部監査及び会計監査の結果等の報告が行われます。これらの連携及び関係を通して、社外取締役は随時それぞれの専門的見地から意見を述べております。

ニ．社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員等の基準等を参考にしております。また、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった、社外取締役として期待される職務を十分に遂行いただける方を選出することを基本的な考え方としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	71,016	71,016			4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)					
社外役員	10,145	10,145			2

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会により決定し、各監査等委員の報酬額は監査等委員の協議により決定しております。

当社の役員の報酬等の額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において決定します。各取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬額は、取締役会により決定し、各監査等委員である取締役の報酬額は監査等委員の協議により決定します。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、次のとおりです。

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 182,447千円
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
GMOペパボ株式会社	54,000	178,200	メディア開発の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
GMOペパボ株式会社	54,000	171,720	メディア開発の強化

- ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、下記のとおりであります。

役職	氏名	所属監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員	小野 英樹	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員・業務執行社員	山本 恭仁子	有限責任監査法人トーマツ

- (注) 1 継続監査年数は7年を超えておりません。
- 2 当社の会計監査業務に関わる補助者は10名であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

会社の業務遂行にかかる重要な事項については、取締役会のほかに週1回、常勤取締役、各部門責任者により構成する経営会議を開催し、個別の経営課題あるいは事業方針の協議の場を設けております。また、アカウンタビリティの具体的な遂行施策として、主に投資家を対象としたメールマガジンの発行やホームページによるIR情報の提供等を行っております。従業員教育につきましては、法令遵守を目的として、適宜コンプライアンス意識に関する啓発、啓蒙を行って参りました。

また、当社は、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条に基づき、業務運営を適正、かつ、効率的に行うことを確保するために内部統制システム構築の基本方針を決定しております。

なお、本方針は法令の改正及び社会情勢の変化等に対応するため、適宜見直しを行い、改善を図ることにより、適法、かつ、効率的な企業体制を構築することを目的としております。

取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との責任限定契約の内容

当社は、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の行為に関する損害賠償責任を法令が規定する額を限度として限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

なお、当社は、熊谷文麿氏及び杉野知包氏との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく社外取締役の責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

取締役の定数

当社の監査等委員以外の取締役は11名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．取締役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

ハ．剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		33,000	
連結子会社				
計	27,000		33,000	

(注) 上記以外に、当連結会計年度において、前連結会計年度の監査に係る追加報酬として49,500千円を支払っております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査等委員会の同意を得て決定する手続を実施しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、各種研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,804,551	3,465,660
受取手形及び売掛金	3,998,271	3,674,200
たな卸資産	1 9,749	1 5,791
繰延税金資産	84,784	129,601
関係会社預け金	1,170,442	650,000
貸倒引当金	110,259	101,088
その他	417,456	441,376
流動資産合計	8,374,996	8,265,541
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	144,122	145,557
工具、器具及び備品（純額）	105,663	87,755
有形固定資産合計	2 249,785	2 233,312
無形固定資産		
のれん	508,928	209,712
ソフトウェア	388,611	278,517
その他	84,845	63,284
無形固定資産合計	982,384	551,514
投資その他の資産		
投資有価証券	3 499,698	3 433,523
繰延税金資産	69,764	224,789
貸倒引当金	8,958	11,297
その他	501,025	432,790
投資その他の資産合計	1,061,531	1,079,805
固定資産合計	2,293,702	1,864,632
資産合計	10,668,698	10,130,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,357,994	3,325,983
短期借入金	900,000	
未払金	353,749	282,406
未払法人税等	38,199	208,613
未払消費税等	359,032	286,516
賞与引当金	4,755	1,966
繰延税金負債	3,767	
役員賞与引当金		9,099
関係会社整理損失引当金	4 75,476	
その他	572,439	719,788
流動負債合計	5,665,414	4,834,374
固定負債		
繰延税金負債	2,012	857
その他	167,548	321,564
固定負債合計	169,561	322,421
負債合計	5,834,975	5,156,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,057,978	2,134,996
利益剰余金	1,108,976	1,283,613
自己株式	74,712	61,749
株主資本合計	4,393,810	4,658,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,470	96,817
為替換算調整勘定	4,172	
その他の包括利益累計額合計	108,643	96,817
新株予約権	12,884	7,584
非支配株主持分	318,384	210,547
純資産合計	4,833,723	4,973,378
負債純資産合計	10,668,698	10,130,174

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
売上高	30,494,058	31,961,594
売上原価	23,673,838	24,966,514
売上総利益	6,820,220	6,995,079
販売費及び一般管理費		
役員報酬	310,376	256,597
給料	2,836,140	3,009,793
貸倒引当金繰入額	5,922	5
販売促進費	547,642	374,381
賞与引当金繰入額	2,319	664
役員賞与引当金繰入額		9,099
減価償却費	141,199	140,525
のれん償却額	324,705	309,085
その他	2,387,329	2,352,254
販売費及び一般管理費合計	6,555,636	6,452,395
営業利益	264,583	542,684
営業外収益		
受取利息	5,184	2,680
受取配当金	50	1,620
為替差益	3,694	
補助金収入	14,815	10,927
その他	12,015	9,548
営業外収益合計	35,760	24,776
営業外費用		
支払利息	5,835	1,423
支払手数料	4,953	2,052
投資有価証券評価損	11,861	1,604
為替差損		1,359
その他	2,108	2,294
営業外費用合計	24,758	8,735
経常利益	275,586	558,725
特別利益		
固定資産売却益		1 2,231
投資有価証券売却益	14,703	
新株予約権戻入益	343	1,121
受取保険金		10,000
特別利益合計	15,046	13,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	
特別損失				
減損損失	2	23,428	2	112,643
投資有価証券評価損		1,477		67,170
特別調査費用			3	126,901
関係会社整理損失引当金繰入額	4	75,476		
固定資産除却損	5	7,448	5	3,060
特別損失合計		107,829		309,776
税金等調整前当期純利益		182,802		262,302
法人税、住民税及び事業税		103,956		271,212
法人税等調整額		77,172		187,360
法人税等合計		181,128		83,851
当期純利益		1,674		178,450
非支配株主に帰属する当期純利益		22,833		15,406
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()		21,159		163,044

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,674	178,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,619	7,653
為替換算調整勘定	12,420	4,172
その他の包括利益合計	1 88,039	1 11,825
包括利益	86,365	166,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	109,198	151,218
非支配株主に係る包括利益	22,833	15,406

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,301,568	2,063,879	1,130,136	79,614	4,415,969
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		8,223			8,223
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			21,159		21,159
連結子会社増加による利益剰余金の減少高					
連結除外に伴う利益剰余金の増加高					
自己株式の処分		2,322		4,901	7,223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		5,900	21,159	4,901	22,158
当期末残高	1,301,568	2,057,978	1,108,976	74,712	4,393,810

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	180,089	16,592	196,682	15,342	339,355	4,967,351
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						8,223
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()						21,159
連結子会社増加による利益剰余金の減少高						
連結除外に伴う利益剰余金の増加高						
自己株式の処分						7,223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,619	12,420	88,039	2,458	20,971	111,469
当期変動額合計	75,619	12,420	88,039	2,458	20,971	133,627
当期末残高	104,470	4,172	108,643	12,884	318,384	4,833,723

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,301,568	2,057,978	1,108,976	74,712	4,393,810
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		75,108			75,108
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			163,044		163,044
連結子会社増加による利益剰余金の減少高			749		749
連結除外に伴う利益剰余金の増加高			12,342		12,342
自己株式の処分		1,909		12,963	14,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		77,017	174,636	12,963	264,618
当期末残高	1,301,568	2,134,996	1,283,613	61,749	4,658,429

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	104,470	4,172	108,643	12,884	318,384	4,833,723
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						75,108
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()						163,044
連結子会社増加による利益剰余金の減少高						749
連結除外に伴う利益剰余金の増加高						12,342
自己株式の処分						14,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,653	4,172	11,825	5,300	107,836	124,963
当期変動額合計	7,653	4,172	11,825	5,300	107,836	139,655
当期末残高	96,817		96,817	7,584	210,547	4,973,378

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	182,802	262,302
減価償却費	216,518	235,807
のれん償却額	324,705	309,085
新株予約権戻入益	343	1,121
受取保険金		10,000
投資有価証券売却損益 (は益)	14,703	
固定資産除却損	7,448	3,060
固定資産売却損益 (は益)		2,231
減損損失	23,428	112,643
特別調査費用		126,901
受取利息及び受取配当金	5,234	4,300
支払利息	5,835	1,423
投資有価証券評価損益 (は益)	13,338	68,775
補助金収入	14,815	10,927
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,627	6,485
賞与引当金の増減額 (は減少)	4,332	2,633
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	1,356	9,099
関係会社整理損失引当金の増減額 (は減少)	75,476	75,476
売上債権の増減額 (は増加)	101,419	412,378
仕入債務の増減額 (は減少)	304,054	90,160
預り保証金の増減額 (は減少)	66,542	154,900
たな卸資産の増減額 (は増加)	4,072	2,398
その他	87,236	12,684
小計	997,407	1,477,959
利息及び配当金の受取額	5,241	4,307
利息の支払額	5,655	1,464
特別調査費用の支払額		126,901
保険金の受取額		10,000
補助金の受取額	14,815	10,927
法人税等の還付額	81,109	173,499
法人税等の支払額	511,336	292,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	581,581	1,256,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	69,999	37,223
無形固定資産の取得による支出	198,307	114,320
無形固定資産の売却による収入		2,480
投資有価証券の取得による支出	43,800	25,580
投資有価証券の売却による収入	46,889	10,146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		24,811
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		6,003
関係会社預け金の払戻による収入		200,000
貸付金の回収による収入	207	
その他	48,256	16,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	313,266	21,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	900,000
配当金の支払額	177	47
非支配株主への配当金の支払額	18,424	10,948
ストックオプションの行使による収入	5,109	10,694
子会社の自己株式の取得による支出		32,725
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	34,844	2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,336	935,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,230	486
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	159,748	342,564
現金及び現金同等物の期首残高	3,211,893	3,371,641
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,453
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,371,641	1 3,715,660

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名

GMO NIKKO株式会社

GMOソリューションパートナー株式会社

GMOアドマーケティング株式会社

GMOインサイト株式会社

株式会社シフトワン

その他2社

(注1)前連結会計年度まで連結子会社であったGMOイノベーターズ株式会社は、平成29年1月1日付でGMO NIKKO株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(注2)前連結会計年度まで連結子会社であったConcierge Co.Ltd他3社は、平成29年3月1日付で株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(注3)前連結会計年度まで連結子会社であったGMOインサイト株式会社は、平成29年7月1日付で、GMOソリューションパートナー株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(注4)平成29年6月1日付でJWord株式会社を新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、同社は平成29年7月1日付でGMOインサイト株式会社に商号変更しております。

(注5)平成29年8月9日付で株式会社シフトワンの株式を新たに取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社サイトワン

株式会社ウェブツー

その他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

株式会社サイトワン

株式会社ウェブツー

その他4社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 4～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間(5年以内)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することにしてあります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金又は、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

翌連結会計年度より連結納税制度の適用を受ける連結子会社の範囲が変更されることを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について見直しを行いました。

この結果、当連結会計年度において繰延税金資産を追加計上し、法人税等調整額 279百万円を計上しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の営業外損益(は益)」、「その他の資産の増減額(は増加)」及び「その他の負債の増減額(は減少)」は、明瞭性を高めるために表示方法の見直しを行ったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「支払利息」は当連結会計年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の営業外損益(は益)」に表示していた4,895千円、「その他の資産の増減額(は増加)」に表示していた45,040千円、及び「その他の負債の増減額(は減少)」に表示していた121,545千円は、「支払利息」5,835千円、「その他」87,236千円として組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
商品及び製品	6,361千円	千円
仕掛品	717	3,745
原材料及び貯蔵品	2,669	2,045

- 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
	330,922千円	400,165千円

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	8,150千円	6,000千円

- 4 関係会社整理損失引当金

前連結会計年度(平成28年12月31日)

当社は、平成28年12月9日開催の当社取締役会において、連結子会社であるConcierge Co.Ltd(旧GMO Concierge Co.Ltd)の全所有株式の譲渡を含む事業再編について決議を行っており、それに伴い関係会社整理損失引当金を計上しております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

- 5 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高		
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他(無形固定資産)		2,231千円
計		2,231千円

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア
	事業用資産	のれん
東京都渋谷区	事業用資産	その他

(2)減損損失の認識に至った経緯

メディア・アドテク事業につきまして、取得時に想定していた事業収益が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。

(3)減損損失の金額

固定資産の種類	金額(千円)
ソフトウェア	10,886
のれん	11,265
その他	1,276
合計	23,428

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分にしたがって資産グルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスであることから、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア
	事業用資産	のれん
東京都渋谷区	事業用資産	その他

(2)減損損失の認識に至った経緯

メディア・アドテク事業につきまして、取得時に想定していた事業収益が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。

(3)減損損失の金額

固定資産の種類	金額(千円)
ソフトウェア	44,219
のれん	64,798
その他	3,625
合計	112,643

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分にしたがって資産グルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しており、割引率については将来キャッシュ・フローの見積期間が短期間であり、金額的影響が僅少なため、割引計算は行っておりません。

3 特別調査費用

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

前連結会計年度において発生した当社連結子会社における不適切な売上計上に関する第三者委員会による調査費用及び追加の監査報酬等126,901千円を特別調査費用として計上しております。

4 関係会社整理損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

連結子会社であるConcierge Co.Ltdの整理に伴う損失に備えるための損失負担見込額を計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

5 有形固定資産除却損

有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物附属設備	6,600千円	2,406千円
工具器具備品	847千円	654千円
計	7,448千円	3,060千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	112,739千円	10,684千円
組替調整額	2,703	
税効果調整前	115,442	10,684
税効果額	39,823	3,030
その他有価証券評価差額金	75,619	7,653
為替換算調整勘定：		
当期発生額	14,282千円	千円
組替調整額		6,034
税効果調整前	14,282	6,034
税効果額	1,862	1,862
為替換算調整勘定	12,420	4,172
その他の包括利益合計	88,039	11,825

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,757,200			16,757,200
合計	16,757,200			16,757,200
自己株式				
普通株式 (注)1	347,600		21,400	326,200
合計	347,600		21,400	326,200

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権						12,884
合計							12,884

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,757,200			16,757,200
合計	16,757,200			16,757,200
自己株式				
普通株式 (注)1	326,200		55,400	270,800
合計	326,200		55,400	270,800

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権						7,584
合計							7,584

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月18日 定時株主総会	普通株式	82,432	利益剰余金	5.00	平成29年12月31日	平成30年3月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	2,804,551千円	3,465,660千円
関係会社預け金	1,170,442	650,000
預入期間が3カ月を超える定期預金	3,352	
預入期間が3カ月を超える関係会社 預け金	600,000	400,000
現金及び現金同等物	3,371,641	3,715,660

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年内	12,116	9,715
1年超	14,077	7,072
合計	26,193	16,787

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、インターネット関連広告事業を行っており、当該サービスから発生する資金負担の可能性に備えるため、手許流動性の維持を行っており、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式、組合出資金等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理基準に従い、新規取引先等の審査及び与信管理を行っております。また、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しており、上場株式等については四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,804,551	2,804,551	
(2) 受取手形及び売掛金	3,998,271		
貸倒引当金()	109,809		
受取手形及び売掛金(純額)	3,888,462	3,888,462	
(3) 関係会社預け金	1,170,442	1,170,442	
(4) 投資有価証券	178,200	178,200	
資産計	8,041,655	8,041,655	
(1) 買掛金	3,357,994	3,357,994	
(2) 短期借入金	900,000	900,000	
(3) 未払金	353,749	353,749	
(4) 未払法人税等	38,199	38,199	
(5) 未払消費税等	359,032	359,032	
負債計	5,008,975	5,008,975	

() 対象となる貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,465,660	3,465,660	
(2) 受取手形及び売掛金	3,674,200		
貸倒引当金()	100,638		
受取手形及び売掛金(純額)	3,573,561	3,573,561	
(3) 関係会社預け金	650,000	650,000	
(4) 投資有価証券	179,253	179,253	
資産計	7,868,475	7,868,475	
(1) 買掛金	3,325,983	3,325,983	
(2) 短期借入金			
(3) 未払金	282,406	282,406	
(4) 未払法人税等	208,613	208,613	
(5) 未払消費税等	286,516	286,516	
負債計	4,103,519	4,103,519	

() 対象となる貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券のうち株式の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券		
非上場株式	88,015	11,708
投資事業組合等への出資金	233,483	242,561

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,804,551			
受取手形及び売掛金	3,998,271			
関係会社預け金	1,170,442			
合計	7,973,265			

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,465,660			
受取手形及び売掛金	3,674,200			
関係会社預け金	650,000			
合計	7,789,860			

(注) 4 その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額につきましては、「連結附属明細表」の「借入金等明細表」に記載の通りであります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	178,200	61,547	116,652
	小計	178,200	61,547	116,652
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		178,200	61,547	116,652

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額88,015千円)及び投資事業組合等への出資金(連結貸借対照表計上額233,483千円)については、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	179,253	63,033	116,220
	小計	179,253	63,033	116,220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		179,253	63,033	116,220

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,708千円)及び投資事業組合等への出資金(連結貸借対照表計上額242,561千円)については、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	20,153	14,703	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	20,153	14,703	

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損として67,170千円を計上しております。

なお、非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価格が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
新株予約権戻入益	343千円	1,121千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年3月19日 ストック・オプション	平成24年3月19日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 31名 当社子会社の従業員 1名	当社取締役 4名 当社従業員 28名 当社子会社の取締役 6名 当社子会社の従業員 32名
ストック・オプション数(注)	普通株式 384,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成22年10月1日	平成24年7月24日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要するものとします。	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要するものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成24年10月1日から 平成29年3月31日まで	平成26年7月24日から 平成33年7月23日まで

(注) スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成25年12月1日付株式分割(普通株式1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年3月19日 ストック・オプション	平成24年3月19日 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	39,600	92,600
権利確定		
権利行使	36,000	20,600
失効	3,600	8,000
未行使残		64,000

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。なお、平成25年12月1日付株式分割(普通株式1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算しております。

単価情報

	平成22年3月19日 ストック・オプション	平成24年3月19日 ストック・オプション
権利行使価格(円)	138	278
行使時平均株価(円)	454	463
公正な評価単価(付与日)(円)	49	119

(注) 平成25年12月1日付株式分割(普通株式1株につき200株の割合)による分割後の価格に換算しております。

3 ストックオプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	126,305千円	814,199千円
減価償却超過額	63,045	49,652
資産除去債務	19,889	13,289
貸倒引当金繰入超過額	35,475	30,738
賞与引当金繰入超過額	12,228	9,787
未払事業税	7,108	21,358
投資有価証券評価損	2,336	22,903
未払金否認額	7,355	3,116
未払事業所税	3,579	2,970
関係会社整理損失引当金	26,584	
ソフトウェア	917	432
その他	1,897	8,470
繰延税金資産小計	306,723	976,919
評価性引当額	96,983	572,009
繰延税金資産合計	209,739	404,909
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	46,106	43,076
資産除去債務に対応する除去費用	8,502	8,300
その他	6,360	
繰延税金負債合計	60,969	51,376
繰延税金資産の純額	148,769	353,533

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.5	
住民税均等割	3.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
のれん償却額	45.9	
関係会社株式売却損益の修正	12.2	
減損損失	2.0	
税率変更の影響額	4.8	
評価性引当額の増減額	10.6	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	99.1	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

連結子会社間の合併

ともに当社の連結子会社であるGMOインサイト株式会社と、GMOソリューションパートナー株式会社は、平成29年

7月1日付で、GMOソリューションパートナー株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併を実施いたしました。

本合併の概要等は以下のとおりであります。

(1)企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容等(平成29年6月30日現在)

(吸収合併存続会社)

名称: GMOソリューションパートナー株式会社

事業内容: ウェブソリューション事業

(吸収合併消滅会社)

名称: GMOインサイト株式会社

事業内容: 日本語キーワード検索サービス(JWord)事業

企業結合日

平成29年7月1日

企業結合の法的形式

GMOソリューションパートナー株式会社(当社の連結子会社)を存続会社、GMOインサイト株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

結合後企業の名称

GMOソリューションパートナー株式会社

その他取引の概要に関する事項

GMOインサイト株式会社のインターネット広告・メディア開発における技術力・ノウハウと、GMOソリューションパートナー株式会社の商材販売力を融合させることで、既存商材のさらなる成長と新商材の開発・販売加速を目的としております。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エージェンシー事業」は主に、インターネット広告代理事業、WEBマーケティング事業が属しております。

「メディア・アドテク事業」は主に、アドテクノロジー商品の開発と運営、メディア・コンテンツの開発と運営などを手掛ける事業となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメント間の取引価格及び振替価格の決定方法については、市場価格に基づいております。

なお、当社グループにおいては、資産を各事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,284,139	7,209,919	30,494,058		30,494,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	77,783	2,525,545	2,603,328	2,603,328	
計	23,361,922	9,735,464	33,097,387	2,603,328	30,494,058
セグメント利益	635,902	297,590	933,493	668,910	264,583

(注) 1.セグメント利益の調整額 668,910千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

2.セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3.セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,926,597	7,034,996	31,961,594		31,961,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,314	2,478,657	2,524,972	2,524,972	
計	24,972,912	9,513,654	34,486,566	2,524,972	31,961,594
セグメント利益	886,226	365,451	1,251,677	708,993	542,684

(注) 1.セグメント利益の調整額 708,993千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

2.セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3.セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ベネッセコーポレーション	3,078,981	エージェンシー事業

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ベネッセコーポレーション	3,549,611	エージェンシー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー事業	メディア・アドテク事業	
減損損失		23,428	23,428

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー事業	メディア・アドテク事業	
減損損失		112,643	112,643

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー事業	メディア・アドテク事業	
当期償却額	116,513	208,192	324,705
当期末残高	149,748	359,179	508,928

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー事業	メディア・アドテク事業	
当期償却額	131,577	177,508	309,085
当期末残高	42,634	167,077	209,712

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMOインターネット株式会社	東京都 渋谷区	5,000,000	インター ネット 総 合事業	(被所有) 直接 9.48 間接 46.45	当社への広告の 出稿及び媒体の 提供 役員の兼任4名	金銭の預入	103,528	関係会社預 け金	1,170,442
							広告収入	2,627,737	売掛金	291,416
							受取利息	4,260		
							借入金の 返済	50,000	短期借入金	900,000
							支払利息	4,257	未払費用	40

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 金銭の預入又は借入については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。
- (2) 金銭の預入又は借入の取引金額については、前期末残との純増減額を記載しております。
- (3) 一般取引条件と同様に決定しております。
- (4) 上記取引金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMOインターネット株式会社	東京都 渋谷区	5,000,000	インター ネット 総 合事業	(被所有) 直接 9.45 間接 46.29	当社への広告の 出稿及び媒体の 提供 役員の兼任5名	預け金の 払戻	520,442	関係会社預 け金	650,000
							広告収入	2,685,315	売掛金	332,337
							受取利息	2,246		
							借入金の 返済	900,000		
							支払利息	1,166		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 金銭の預入又は借入については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。
- (2) 金銭の預入又は借入の取引金額については、前期末残との純増減額を記載しております。
- (3) 一般取引条件と同様に決定しております。
- (4) 上記取引金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	GMO ペイメントゲートウェイ株式会社	東京都渋谷区	4,712,900	クレジットカード決済処理サービス事業		役務の受入	決済代行サービスの利用	136,985	売掛金	285,237

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件を参考に協議の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	GMO ペイメントゲートウェイ株式会社	東京都渋谷区	4,712,900	クレジットカード決済処理サービス事業		役務の受入	決済代行サービスの利用	51,890	売掛金	217,233

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件を参考に協議の上決定しております。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	東 慶親			子会社の役員		子会社の役員	関係会社株式の取得	32,754		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針
関係会社株式の取得に係る取引金額については、第三者機関により算定された価格を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

GMOインターネット㈱(東京証券取引所 1 部に上場)

GMOアドホールディングス㈱(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	274円02銭	1株当たり純資産額	288円43銭
1株当たり当期純損失金額()	1円29銭	1株当たり当期純利益金額	9円90銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	9円88銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額および潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	21,159	163,044
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	21,159	163,044
普通株式の期中平均株式数(株)	期中平均発行済株式数 16,757,200 期中平均自己株式数 339,760 期中平均株式数 16,417,440	期中平均発行済株式数 16,757,200 期中平均自己株式数 286,550 期中平均株式数 16,470,650
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	75,798	35,176
(うち新株予約権(株))	75,798	35,176
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(吸収分割による事業分離)

平成29年11月27日開催の当社取締役会において、当社連結子会社GMOソリューションパートナー株式会社の一部事業を、当社の兄弟会社であるGMO TECH株式会社を承継会社とする簡易吸収分割(以下、「本件分割」といいます)により分割することにつき決議し、GMOソリューションパートナー株式会社及びGMO TECH株式会社との間で分割契約を締結いたしました。当該契約に基づき、平成30年1月1日付で本件分割を完了いたしました。

1. 事業分離の概要

(1)相手先企業の名称

GMO TECH株式会社

(2)分離した事業の内容

GMOソリューションパートナー株式会社のインターネット広告関連商材の販売

(3)事業分離を行った主な理由

当社は親会社であるGMOインターネット株式会社のインターネット広告・メディアセグメントに属し、エージェンシー事業とメディア・アドテク事業を柱とした総合インターネット広告サービスを展開しております。インターネット広告市場は10%を超える成長を継続しており、近年その市場競争は一層激しさを増しております。

GMO TECH株式会社も当社と同じく、親会社であるGMOインターネット株式会社のインターネット広告・メディアセグメントに属し、インターネットを活用した集客サービス事業を展開しており、商材ラインナップの一つであるGMOアップカプセルを当社連結子会社であるGMOソリューションパートナー株式会社が販売し、同一セグメント内での相乗効果を生み出しております。

このような環境下、同一セグメント内における相乗効果と営業効率を一層高め、激しさを増す市場競争を勝ち抜く強みの一つとするべく、GMOソリューションパートナー株式会社においてGMOアップカプセルの販売を中心としている事業部門を、開発元であるGMO TECH株式会社に分割し、より強固な開発・販売体制を構築するべく、本件分割を決定いたしました。

本件分割によりGMOソリューションパートナー株式会社はこれまで行ってきたWebサイト集客支援事業に経営資源を集中投下する一方で、GMO TECH株式会社はいわゆるO2Oマーケティング領域による製販一体の実現によるさらなるサービス品質の向上が期待できます。

(4)事業分離日

平成30年1月1日

(5)法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする吸収分割

2. 実施した会計処理の概要

(1)移転損益の金額

事業譲渡益 83百万円

(2)移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 32百万円

流動負債 20百万円

3. 譲渡価格

94百万円

4. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

エージェンシー事業

5. 当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる分離した事業の売上高

365百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	900,000			
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	900,000			

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,517,595	16,586,185	24,289,303	31,961,594
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	203,681	70,633	222,392	262,302
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	106,308	142,854	101,739	163,044
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.47	8.68	6.18	9.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.47	15.12	2.49	16.06

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,240	172,613
売掛金	1 38,468	1 37,094
貯蔵品	1,565	788
前払費用	39,334	37,367
繰延税金資産	29,923	61,830
短期貸付金	1 270,000	1 30,000
貸倒引当金	450	450
その他	1 492,550	1 424,253
流動資産合計	1,001,633	763,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	88,619	88,224
工具、器具及び備品	48,113	41,294
有形固定資産合計	136,733	129,519
無形固定資産		
ソフトウェア	72,940	59,644
電話加入権	361	361
無形固定資産合計	73,301	60,006
投資その他の資産		
投資有価証券	487,548	417,475
子会社株式	3,100,380	2,338,310
長期貸付金	1 495,800	1 365,800
敷金	226,489	205,044
保険積立金	91,307	91,307
貸倒引当金	8,688	8,238
繰延税金資産	7,148	174,115
その他	67,414	16,760
投資その他の資産合計	4,467,401	3,600,575
固定資産合計	4,677,436	3,790,101
資産合計	5,679,069	4,553,600

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 900,000	
未払金	1 121,845	1 51,830
未払費用	1 10,723	1 14,774
未払法人税等	5,642	6,836
預り金	66,200	20,653
賞与引当金	1,800	
その他	60,584	56,002
流動負債合計	1,166,797	150,098
固定負債		
長期預り敷金	1 56,530	1 56,530
その他	38,038	43,725
固定負債合計	94,569	100,256
負債合計	1,261,366	250,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金		
資本準備金	2,056,344	2,056,344
その他資本剰余金	9,856	11,766
資本剰余金合計	2,066,201	2,068,111
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,007,290	894,869
利益剰余金合計	1,007,290	894,869
自己株式	74,712	61,749
株主資本合計	4,300,347	4,202,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,470	92,861
評価・換算差額等合計	104,470	92,861
新株予約権	12,884	7,584
純資産合計	4,417,702	4,303,246
負債純資産合計	5,679,069	4,553,600

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)	(自 至	平成29年1月1日 平成29年12月31日)
営業収益				
関係会社受取配当金	2	255,887	2	375,293
関係会社事業受託収入	2	371,739	2	387,608
施設等利用料収入	2	88,377	2	99,721
営業収益合計		716,004		862,622
営業費用	1、2	668,803	1、2	696,393
営業利益		47,200		166,229
営業外収益				
受取利息	2	9,434	2	6,591
受取配当金		50		1,620
為替差益		4,093		
還付消費税等		1,827		
その他		1,923		1,884
営業外収益合計		17,328		10,095
営業外費用				
支払利息	2	4,503	2	1,412
投資有価証券評価損		11,861		1,604
為替差損				1,319
その他		175		0
営業外費用合計		16,539		4,336
経常利益		47,989		171,988
特別利益				
投資有価証券売却益		14,703		
新株予約権戻入益		343		1,121
特別利益合計		15,046		1,121
特別損失				
子会社株式評価損		120,450		13,493
子会社株式売却損		67,464		394,877
投資有価証券評価損				67,170
特別調査費用			3	12,299
その他		6,600		131
特別損失合計		194,515		487,972
税引前当期純損失()		131,478		314,862
法人税、住民税及び事業税		68,092		8,691
法人税等調整額		19,621		193,750
法人税等合計		87,713		202,441
当期純損失()		43,765		112,420

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,301,568	2,056,344	7,534	2,063,879	1,051,055	1,051,055	79,614	4,336,889
当期変動額								
当期純損失()					43,765	43,765		43,765
自己株式の処分			2,322	2,322			4,901	7,223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			2,322	2,322	43,765	43,765	4,901	36,541
当期末残高	1,301,568	2,056,344	9,856	2,066,201	1,007,290	1,007,290	74,712	4,300,347

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	180,089	180,089	15,342	4,532,321
当期変動額				
当期純損失()				43,765
自己株式の処分				7,223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,619	75,619	2,458	78,077
当期変動額合計	75,619	75,619	2,458	114,618
当期末残高	104,470	104,470	12,884	4,417,702

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,301,568	2,056,344	9,856	2,066,201	1,007,290	1,007,290	74,712	4,300,347
当期変動額								
当期純損失()					112,420	112,420		112,420
自己株式の処分			1,909	1,909			12,963	14,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			1,909	1,909	112,420	112,420	12,963	97,546
当期末残高	1,301,568	2,056,344	11,766	2,068,111	894,869	894,869	61,749	4,202,800

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	104,470	104,470	12,884	4,417,702
当期変動額				
当期純損失()				112,420
自己株式の処分				14,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,609	11,609	5,300	16,909
当期変動額合計	11,609	11,609	5,300	114,456
当期末残高	92,861	92,861	7,584	4,303,246

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法を採用しております。(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた6,600千円は、「その他」6,600千円として組替えを行っております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	637,156千円	273,445千円
長期金銭債権	480,000	350,000
短期金銭債務	968,262	14,403
長期金銭債務	56,530	56,530

2 偶発債務

次の会社について、債務保証を行っております。

前事業年度(平成28年12月31日)

保証先	金額	内容
GMO NIKKO(株)	738,433千円	仕入代金に対する保証債務
計	738,433千円	

当事業年度(平成29年12月31日)

保証先	金額	内容
GMO NIKKO(株)	545,387千円	仕入代金に対する保証債務
計	545,387千円	

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高		
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(損益計算書関係)

1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年1月1日	(自	平成29年1月1日
	至	平成28年12月31日)	至	平成29年12月31日)
役員報酬		79,080千円		81,161千円
給料		275,657		302,044
貸倒引当金繰入額		850		450
賞与引当金繰入額		1,800		
減価償却費		46,837		49,701
業務委託費		68,298		65,325
採用費		22,828		3,468

2 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年1月1日	(自	平成29年1月1日
	至	平成28年12月31日)	至	平成29年12月31日)
営業取引による取引高				
営業収益		716,004千円		862,453千円
営業費用		17,879		20,503
営業取引以外の取引による取引高		13,422		7,349

3 特別調査費用

前事業年度において発生した当社関係会社における不適切な売上計上に関する第三者委員会による調査費用及び追加の監査報酬等12,299千円を特別調査費用として計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,338,310千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,100,380千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	90,890千円	437,318千円
貸倒引当金繰入超過額	2,798	2,661
資産除去債務	11,647	7,316
投資有価証券評価損	2,336	22,903
関係会社株式評価損	37,170	4,131
その他	2,917	2,163
繰延税金資産小計	147,760	476,495
評価性引当額	58,657	195,937
繰延税金資産合計	89,102	280,557
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	46,106	40,983
資産除去債務に対応する除去費用	5,923	3,627
繰延税金負債合計	52,029	44,611
繰延税金資産(負債)の純額	37,072	235,946

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	29,923千円	61,830千円
固定資産 - 繰延税金資産	7,148	174,115

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	64.0	77.7
住民税均等割	1.7	0.7
税率変更の影響額	2.0	1.1
評価性引当額の増減額	24.9	45.7
その他	1.2	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.7	64.1

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	131,525	13,618		14,012	145,143	56,918
	工具器具備品	97,924	5,182	131	11,869	102,975	61,681
	計	229,450	18,801	131	25,882	248,119	118,599
無形固定資産	ソフトウェア	185,625	10,937	414	23,818	196,148	136,503
	電話加入権	361				361	
	計	185,986	10,937	414	23,818	196,509	136,503

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物（有形固定資産）の増加

 オフィス増床に伴う内部造作工事による増加 5,253千円
 子会社からの取得による増加 8,364千円

工具器具備品（有形固定資産）の増加

 オフィス増床に伴う什器購入等による増加 3,532千円
 子会社からの取得による増加 1,650千円

ソフトウェア（無形固定資産）の増加

 販売管理システムのカスタマイズによる増加 10,230千円

2 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(短期)	450	450	450	450
貸倒引当金(長期)	8,688		450	8,238
賞与引当金	1,800	1,782	3,583	

【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月18日
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、6月30日、9月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.gmo-ap.jp/
株主に対する特典	<p>買付手数料キャッシュバック GMOクリック証券株式会社におけるGMOアドパートナーズ株式会社の株式について、10,000円を上限に対象期間中に生じた買付手数料をキャッシュバックいたします。 対象取引：現物取引、信用取引 対象期間：平成30年4月1日～平成30年9月30日 (上記の対象期間は平成29年12月31日の株主様の期間となります)</p> <p>売買手数料キャッシュバック GMOクリック証券株式会社における売買手数料について、3,000円を上限に対象期間中に生じた手数料相当額をキャッシュバックいたします。 対象取引：現物取引、信用取引、先物・オプション取引、FXネオ取引、くりっく365取引 対象期間：平成30年4月1日～平成30年9月30日 (上記の対象期間は平成29年12月31日の株主様の期間となります)</p>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、GMOアドホールディングス株式会社であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第18期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年4月28日 関東財務局長に提出

有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第18期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年4月28日 関東財務局長に提出

内部統制報告書及びその添付書類

平成29年4月28日 関東財務局長に提出

四半期報告書、四半期報告書の確認書

第19期第1四半期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年5月15日 関東財務局長に提出

第19期第2四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月7日 関東財務局長に提出

第19期第3四半期 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月13日 関東財務局長に提出

四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第18期第1四半期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日) 平成29年4月28日 関東財務局長に提出

第18期第2四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成29年4月28日 関東財務局長に提出

第18期第3四半期 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成29年4月28日 関東財務局長に提出

臨時報告書

平成29年6月29日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成29年7月7日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成29年11月6日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月18日

GMOアドパートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、GMOアドパートナーズ株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、GMOアドパートナーズ株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月18日

GMOアドパートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。